

表3 加入可能年数表

生年月日	給資格期間	加入可能年数
昭24.4.1まで	21年	25年
昭34.4.1まで	22年	26年
昭44.4.1まで	23年	27年
昭54.4.1まで	24年	28年
昭64.4.1まで	25年	29年
昭74.4.1まで	25年	30年
昭84.4.1まで	25年	31年
昭94.4.1まで	25年	32年
昭104.4.1まで	25年	33年
昭114.4.1まで	25年	34年
昭124.4.1まで	25年	35年
昭134.4.1まで	25年	36年
昭144.4.1まで	25年	37年
昭154.4.1まで	25年	38年
昭164.4.1まで	25年	39年
昭164.4.2以後	25年	40年

サラリーマンの妻で、国民年金に任意に加入していた場合は加入期間に応じた老齢基礎年金が受けられます。しかし、来年、4月1日に60歳近い人のうちで、



## サラリーマンの妻 一万五千円を保障

保険料を納めなかった期間があると、その期間に応じて年金額も減額されます。  
●年金額の計算方法は、表4のようにになります。

## 未納があると減額

ように、生年月日に応じた加入可能年数の全期間について保険料を納付した場合は、40年間、納付した場合と同様に、月額五万円の老齢基礎年金が支給されます。

年金加入期間が短いとか、まったくいないという人は、低額の年金にしかありません。  
このような人のために、「振替加算」という制度ができます。これは、厚生年金の加給対象となっていた妻が、65歳になって老齢基礎年金をもらい始めるときにつける加算で、来年、3月まで国民年金に任意加入しなかった人についても、月額一万五千円の年金が支給されるよう、生年月日ごとに一定の加算がされるようになっていきます。  
厚生年金受給者の配偶者加給を、妻が65歳になったときに打ち切り、その分を妻自身の老齢基礎年金に加算することから「振替加算」と呼んでいます。

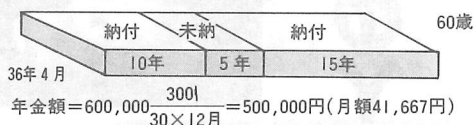
老齢基礎年金は、来年、4月1日に60歳以上の人には適用されません。  
例えば、来年、4月1日に60歳以上の人が、過去に未納期間があったため、60歳の時点では受給資格期間が足りず、老齢年金が受けられなかったため、来年4月以後に任意に加入して受給資格期間を満たした場合でも、「老齢年金」であり、「老齢基礎年金」とは言いません。  
また、年金額も現在の計算方法で行われます。

## 60歳以上 現行どおり

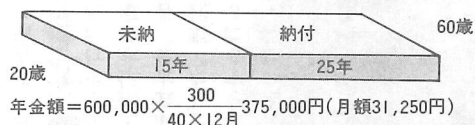
$$60万円 \times \frac{\text{保険料納付月数} + \text{保険料免除月数} \times \frac{1}{2}}{\text{加入可能年数} \times 12 \text{か月}}$$

表4 年金額の計算例

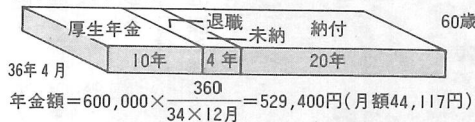
### ①昭和6年6月生まれの人



### ②昭和16年4月2日以降生まれの人

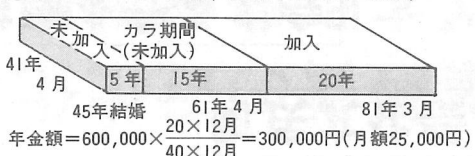


### ③昭和10年6月生まれの人



※昭和36年4月～昭和61年3月の厚生年金の加入期間は、国民年金の納付期間と同じ扱いです。  
この人は、老齢基礎年金のほかに厚生年金から10年分の老齢厚生年金も受けられます。

### ④サラリーマンの妻(昭21.4.10生、40歳)



## お済みですか！ 3号被保険者の届出

厚生年金や船員保険に加入している夫に扶養されている奥さんは、新年金では第3号被保険者として、強制加入することになります。(現在は任意加入)  
それには、届出が必要です。出で、次の3つ全てに該当する方は、来年の1月31日までに届出してください。

- ① 夫が厚生年金か船員保険の加入者であること
  - ② 夫が平成10年4月2日以降に生れであること
  - ③ 主に夫の収入で生計を維持していること(健康保険の被扶養者となっている場合)
  - ④ 夫が妻に扶養されている場合は、夫を妻と読み替えてください
- 添付書類
- ① 健康保険被保険者証
  - ② 夫の厚生年金手帳、または厚生年金被保険者証
  - ③ 会社の証明がある場合(不要)
  - ④ 該当者で、現在、国民年金に加入していない人は、来年、4月以降に届出してください。